

流動的な中国経済の行方 日系企業は地道な取り組みを

**中国経済は一進一退
物価・人件費は引き続き上昇**

— 近年の中国経済はどのように動いてきたのでしょうか。

■田田経理 中国は1978年に改革開放政策を始めました。それから30年余り、その政策は成功を取ったといえるでしょう。その中で、外資が本格的に中国に入ってきたのは、2001年に中国がWTOに加盟してからです。外資によって急速に伸びたのは、原材料を輸入して中国で加工し製品を輸出する加工貿易でした。中国は外需に頼った発展を遂げました。

その状況が一変したのは、08年に発生したリーマンショックです。世界的な金融危機によって欧米と日本の経済が低迷し、中国も輸出に頼った経済発展を続けることが難しくなりました。中国政府はこの状況に素早く対応し、巨額の経済対策を発表して冷えた需要を回復させました。金融も緩和され、中国経済は外需から内需へと転換期を迎えました。ただ、金融緩和の副作用としてこの数年、不動産価格の高騰と物価上昇が顕著にみられるようになり、中国政府はその抑制に神経をたがせているというのが現状です。

— 2012年の中国経済をどうみていますか。

■田田経理 2012年の中国経済は金融引き締めと金融緩和のどちらの路線も考えられます。場合によってはハードランディングの可能性もあります。しかし、中国政府は財政が健全であり、打つ手を数多く持っているといえます。金融引き締めによって金利も高くなっているため、それを引き下げる余地もあります。中国経済の急激な落ち込みはないと考えています。ただ、この数年の不動産価格の高騰や物価、人件費の上昇の影響は弱いところにひずみを生じさせています。中小企業は厳しい経営を強いられ、倒れるところが多い。中国経済は一進一退の1年になると思います。

■副董事長 中国の人件費と物価上昇は人民元の価値の問題としてとらえることもできます。最近の国際情勢を見ると、欧米経済は非常に厳しい状況が続いています。特に欧州の財政・債権の問題は深刻です。対欧米貿易の黒字額が大きい中国への風当たりが強くなり、欧米から人民元切り上げの圧力が高まっているのは確かです。しかし、人民元のレートは徐々に上昇しているものの、大幅な切り上げは難しい。人民元は価値を



野村総研(上海)諮詢有限公司
副董事長
葉華氏

抑えられという状況だともいえます。そうすると、物と人間の価値を上げるといふ国内問題で圧力を吸収するしかなくなります。中国の人件費、物価の上昇は、国際的な綱引きの結果だともいえます。今後も複雑な要素が絡み合いながら推移していくでしょう。

**中国事業は腰を据えて
欠かせない現地スタッフの力**

— 世界から注目される中国市場での日本企業の動きは。

が少なくないのです。省エネ・環境保護は中国ビジネスにおけるキーワードの1つであり、日本の技術は必ず必要とされるでしょう。また、中国市場から一度撤退して再度参入する消費財もあります。日本の携帯電話はその一例です。最近の携帯電話の高機能化で扱うデータ量が増え、ハイスペックな携帯電話が求められるようになりました。一度撤退した日本のメーカーの新しい製品が売れるようになってきました。経済成長で所得水準が上がると、中国の消費者の目が肥えてきています。高品質な本物を求める傾向は年々強まっています。日系企業が培っ

てきた技術とそれに裏打ちされた製品へのニーズは高まっていくでしょう。中国経済が拡大すればするほど、中国で活動する企業は国内、外資を問わず合理的に考えなければなりません。中国で基盤を広げることが東南アジア、南アジアで業務を拡大することにつながります。中国の日系企業にとって2012年は正念場が続く年になると思います。

— 中国市場の開拓において日系企業が考えるべきことは何でしょうか。

■田田経理 中国で10年以上の実績を持つ日系企業は成功しているところが多くなっています。中国事業は腰を据えて人・物・金をつぎ込んでやらなければ成功は難しいと思います。3年や5年で成功を取められる国ではありません。

そして、成功している日系企業では現地スタッフが育っています。日本で採用して中国に派遣する場合と現地採用する場合がありますが、中国人スタッフを重要なポジションにつける企業が多くなっています。中国市場ではユーザーのニーズの変化が速く、ニーズを迅速にかみ体制を構築しなければなりません。消費者の声を聞いてニーズをつかむ、日本的な感覚ではそれを修正できません。そうした体制を整え中国で市場開拓を進めるためには、中国人スタッフの力が欠かせません。

■副董事長 日系企業が中国で活動する上で注意しなければならないのは、不動産価格、人件費の上昇です。11年の物価上昇は政府の目標である4%を超えて6%に

達したこともありましたが、しかし、経済成長が続く中でこの数字に取らぬのは十分評価に値すると思います。不動産価格もバブルだとは考えていません。上海や北京、杭州といった沿岸部の大都市で加熱していることは確かですが、中国全体をみるとこれは安過ぎたといえます。長期的には人民元の切り上げも考えられます。日系企業は中国でのコスト上昇を織り込んで経営戦略を考えなければなりません。

**必要とされる日本の技術
中国での基盤拡大**

— 中国市場での日系企業の可能性をどうよみていますか。

■田田経理 中国では経済成長に伴って、高度な技術を求められる製品へのニーズが高まっています。そうした製品には世界標準の部品が必要となります。たとえば風力発電です。中国では大規模な風力発電施設が数多く計画されています。そのプラント自体を日系企業が請け負うことは簡単ではありません。しかし、風力発電に欠かせない部品には日系企業が製造できないもの



野村総研(上海)諮詢有限公司
董事・總經理
田田尚氏

野村総研(上海)諮詢有限公司
④ 上海市淮海中路 1010 号
嘉華中心 29 楼
☎ 021-5403-1122